

受付印

更正の請求書

提出・控

第十号の四様式

 平成 年 月 日 小山市長 へ	法人番号	管理番号	
	(フリガナ) 法人名		
	所在地	〒 - 電話() -	
	(フリガナ) 代表者氏名	印	
連絡者の氏名・係 電話番号	電話() -		

地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。		
更正の請求の対象となる事業年度 または連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
摘要	更正の請求前	更正の請求後
課税標準等	(総額) 円	総額 円
	(分割課税標準額) 円	(分割課税標準額) 円
税額等	円	円
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合	法定納期限	平成 年 月 日
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	平成 年 月 日
	第2号の更正・決定等のあった日	平成 年 月 日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	平成 年 月 日
法第321条の8の2の 更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	平成 年 月 日
更正の請求をする理由及び 請求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項		
連結親法人の本店所在地 及び電話番号	〒 - 電話() -	
(フリガナ) 連結親法人の名称		

還付請求額	円
還付を受けようとする 金融機関	銀行 本店・支店・出張所 (普通・当座) 口座番号

※課税標準額または税額等が過大であること等の事実を証する資料(法人税の更正通知書の写し等)を必ず添付してください。
 ※この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律第7条第1項に規定する
 合意に基づく国税通則法第24条または第26条の規定による更正に係るものである場合は、当該欄に「租税条約の実施に
 係るもの」と記載してください。